

2012年11月 4日

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子
實生 律子
山口みつ子

高校教科書は男女共同参画社会形成に不可欠な内容とするよう求める要望書

国際婦人年連絡会は、1975年に国連が提唱した国際婦人年の目標「平等・開発・平和」実現のために結成され、現在、全国の女性団体 37 団体が結集し、女性の地位向上・男女平等の実現を目指して活動している女性 NGO です。

国際社会ではジェンダー主流化が謳われる中、日本政府も、2010年に施行した「第3次男女共同参画基本計画」で、政策・方針決定のあらゆる分野での女性の参画を『2020年までに30%』の数値目標を掲げ、取り組みを強化しています。

特に、教育の課題を重視し、第3分野に「男性、子どもにとっての男女共同参画」、第11分野に「男女共同参画を推進する多様な選択を可能にする教育・学習の充実」を置いています。「第2次男女共同参画基本計画」にはなかった「子ども」への働きかけを重視していることは評価するものです。

今回、国際婦人年連絡会で、高校必修教科中心に今年検定に合格した国語、地歴・公民、理科、保健体育、英語、家庭科などの高校教科書を「ジェンダー視点(男女共同参画の観点)」で検討しました。そこでわかったことは、総じて女性執筆者が少なく、家庭科教科書以外、教科によっては男性執筆者が大半という教科書も目立ち、これは各社共通した事象でした。

具体的に女性執筆者の割合では、英語は他教科に比べ比較的多く29%でしたが、国語15%、地歴6%、公民5.3%、理科12%、保健体育6.5%と少なく、国が目標としている女性の参画の30%にはるかに手が届かない状況です。

そのため、「ジェンダー視点(男女共同参画の観点)」に欠けています。中でも「現代社会」は家庭科とともに、生徒自身の生活している現実を学ぶ教科にもかかわらず、現実に即しての記述はありません。

また、子どもの権利やエネルギー政策など、今早急に取り組みねばならない現実生活の課題についても取り上げ方が不十分です。

よって、以下について教科書会社各社に要望いたします。

記

1. 教科書の内容を男女共同参画社会形成に役立つものとする事。
1. 教科書の執筆者に女性を積極的に加える事。
1. 2020年までに女性執筆者30%を実現する具体的方策を明示すること。

以上